



平成 28 年 8 月 23 日

各 位

会 社 名 ク オ ー ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 中村 敬
(コード番号 3034 東証第一部)
問い合わせ先 執行役員 管理本部副本部長 緒方 伸一
T E L 03-6430-9060

株式会社共栄堂との資本業務提携（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 6 月 29 日付「資本提携を前提とした業務提携の合意に関するお知らせ」にてお知らせしました件について、本日開催の取締役会において、株式会社共栄堂（以下、「共栄堂」といいます。）との間における資本業務提携（以下、「本提携」といいます。）に関し、共栄堂株主との間で株式譲渡契約（以下、「本契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本提携の目的及び理由

当社及び共栄堂は、共に保険調剤薬局の運営を主力事業として、地域社会への医療による貢献に努めてまいりました。

大手調剤薬局の中でもマンツーマン型を基本とした店舗運営を行い、教育・研修を重視した企業風土を培ってきた共栄堂と、企業理念・風土が近似する当社との強固な関係が構築できることにより、昨年 10 月、厚生労働省により提言された「患者のための薬局ビジョン」の中に示された「健康サポート薬局」の概念や今年度診療報酬改定に示された「かかりつけ薬剤師」に求められる地域医療サービスの提供、社会的構造の課題・変化への対応、薬剤師をはじめとする「人財」の資質・能力向上等、両社の利点を持ち寄り、新しい付加価値を生み出すことにより、医療・健康への貢献力が高まることに繋がると考えております。

2. 本提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社と共栄堂は、共栄堂が地域医療への貢献・事業拡大に資するプロジェクトを多数抱えている最中、これらを実現していく為には、両社の経営の独立性を維持しつつ、両社の経営資源を最大限に活用することが最重要事項と位置づけ、当社が共栄堂の発行済株式の 100%を取得（以下、「本件株式取得」といいます。）する形で本提携を実施するものです。本株式取得の実施により、当社と共栄堂は、優秀な人材等の経営資源を共有、調剤薬局としての根幹的な運営システム・医療分野における ICT 化等の協働開発・利用など、経営の効率化を追求し、持続的成長、ならびに企業価値向上を図ってまいります。

(2) 業務提携の内容

当社と共栄堂は、調剤薬局運営上、競合するような状況はなく、これまでの両社の調剤薬局の運営地域において、両社の店舗ブランド・運営スタイルの独自性を維持しつつ、更なる地域医療への貢献に資する為、以下の事項に関して、両社で共同して提携効果を実現するべく、協議を開始いたしております。

- ① 薬剤師採用及び支援
- ② 社員教育研修の充実
- ③ 新規出店や M&A に関する協議及び支援
- ④ 医療 ICT 化への対応
- ⑤ 医薬品調達機構の活用
- ⑥ 物流・システム面の協業・効率化

業務提携の効果の発現に向け、まず、ジェネリック医薬品の取扱量の拡大により在庫管理が複雑・煩雑になってきている両社の共通課題に対し、在庫管理にかかる物流・システムの協業体制の構築について、具体的な協議に入っております。

3. 子会社となる本提携先の概要

(1) 名 称	株式会社共栄堂		
(2) 所 在 地	新潟県新潟市秋葉区新町一丁目2番24号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小林 清		
(4) 事 業 内 容	保険調剤薬局・医薬品販売		
(5) 資 本 金	3百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和40年6月30日		
(7) 大株主及び持株比率	個人4名		100%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	当社従業員を1名派遣しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純 資 産	3,571百万円	4,015百万円	4,648百万円
総 資 産	5,939百万円	6,443百万円	7,370百万円
売 上 高	11,378百万円	11,690百万円	12,681百万円
経 常 利 益	743百万円	705百万円	1,019百万円
当 期 純 利 益	397百万円	449百万円	655百万円

共栄堂は、新潟県、および山形県において、今年度に4店舗を出店し、現時点で85店舗を超える店舗を展開するに至っています。また、進行中のプロジェクトとして、医薬分業率が飽和状態に近づく中においても、新潟県内の地域医療の拡充・改革にかかる病院新築・移転などに対応する新規出店や、近年、新潟県で培ったノウハウをもって店舗網を構築しつつある山形県エリアでの保険薬局需要に対応するなど、20店舗程度の新規出店を見込んでおり、企業としての持続的成長の実現に向けた取組みを着実に進めております。

また、共栄堂の強みとして、まず、新潟市において全国的にも類稀な調剤薬局の地域ドミナントを構築しており、セルフ健康チェックサービスや、在宅医療、各種研修・イベントへの参画を実践するなど、地域社会における医療連携の他の範となるような取組みを行っていることが挙げられます。取組みの一例として、福祉・介護・健康に関する情報を一同に集め、情報発信するイベント“福祉・介護・健康フェア”は、今年で5年目を迎え、開催地も増設し、その活動も一過性のものではなく、定着・拡大しております。次に、地域医療への貢献を実践する薬剤師を育てる企業風土が挙げられます。薬局事業に対して社会的要請の強い在宅サービスに関連して、地域の課題について将来を見据える「人材」を育成する為、永年“介護知識を兼ね備えた薬剤師”の輩出に注力しており、介護保険の制度や介護サービスの実情をふまえた生活全般の相談を受けることが出来る多数の薬剤師兼ケアマネージャーが在籍しています。

4. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手方については、相手方の希望により非開示とさせていただきます。

(1) 氏名	個人4名	
(2) 上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	相手先は、個人4名合計で当社の発行済株式総数の0.25%を保有しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

また、当社の関係者および関係会社と相手先の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)	
(2) 取得株式数	3,000株 (議決権の株：3,000個) (議決権所有割合：100%)	
(3) 取得価額	① 株式会社共栄堂の普通株式	13,400,001千円
	② アドバイザリー費用(概算)	23,000千円
	合計(概算)	13,423,001千円
(4) 異動後の所有株式数	3,000株 (議決権の株：3,000個) (議決権所有割合：100%)	

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年8月23日
(2) 契約締結日	平成28年8月23日
(3) 株式譲渡実行日	平成28年10月3日(予定)

7. 今後の見通し

本件株式取得による影響については、平成 28 年 5 月 12 日付け公表の平成 28 年 3 月期決算短信記載の平成 29 年 3 月期連結業績予想の実現可能性を高める見通しであり、軽微なものであります。

以上

(参考)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 29 年 3 月期)	138,000 百万円	6,800 百万円	6,800 百万円	3,700 百万円
前期実績 (平成 28 年 3 月期)	124,957 百万円	6,709 百万円	6,655 百万円	3,694 百万円